

平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月25日

上場会社名 中部鋼板株式会社
 コード番号 5461

上場取引所 名古屋
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chubukohan.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 成田 健一郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 田中 利夫

TEL(052)661-3811

決算取締役会開催日 平成16年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	20,974	(54.1)	3,084	(-)	3,006	(-)
15年9月中間期	13,608	(21.5)	405	(-)	477	(-)
16年3月期	30,190		168		346	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	3,519	(-)	129	47	-	-
15年9月中間期	601	(-)	22	16	-	-
16年3月期	1,690		62	30	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 百万円

期中平均株式数(連結) 16年9月中間期27,187,857株 15年9月中間期27,136,861株 16年3月期27,129,801株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	36,122	20,865	57.8	767	47
15年9月中間期	33,204	18,380	55.4	677	34
16年3月期	32,920	17,441	53.0	641	50

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期27,187,074株 15年9月中間期27,136,074株 16年3月期 27,189,074株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,480	555	676	1,031
15年9月中間期	733	601	1,026	1,429
16年3月期	536	2,403	1,985	783

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)該当なし (除外) 該当なし 持分法(新規)該当なし (除外) 該当なし

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	47,100	7,200	6,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 228円5銭

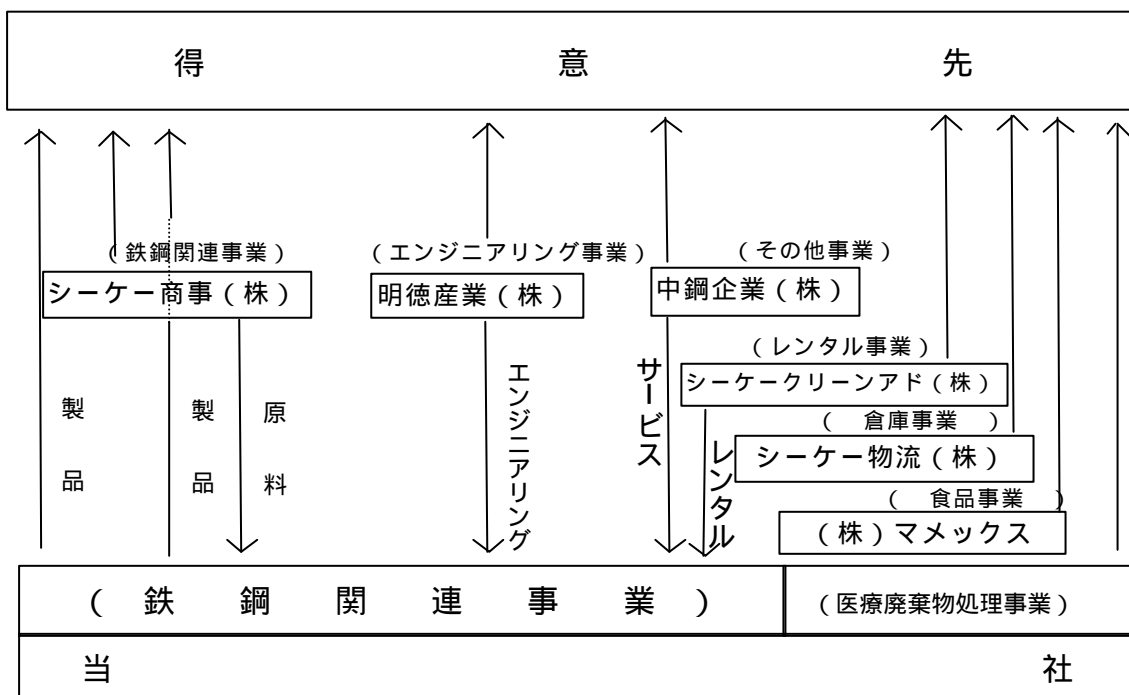
上記の予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成いたしました。実際の業績は今後さまざまな要因によって、予想値と異なる結果となることが有り得ますことを、ご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社である6社（明德産業株式会社、中鋼企業株式会社、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社、株式会社マメックス）で構成されております。

事業内容別には、鉄鋼関連事業、レンタル事業、倉庫事業、食品事業、医療廃棄物処理事業、エンジニアリング事業及びその他事業に大別され、各企業の事業及び関連は下記の通りであります。

- 当社……………鉄鋼の製造、販売を主体とし、その他医療廃棄物処理事業を行っております。
- 明德産業（株）……………鉄鋼関連設備を中心とするエンジニアリング事業を行っております。
- 中鋼企業（株）……………関連企業の福利厚生事業、スポーツ施設の経営及び造園、損害保険等のサービス事業を行っております。
- シーケー商事（株）……………主に当社の製品の販売及び原料、諸資材の購入を行っております。
- シーケークリーンアド（株）……………業務用の厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。
- シーケー物流（株）……………危険品倉庫業を行っております。
- （株）マメックス……………冷凍豆腐の製造及び販売を行っております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「資源リサイクル」による鉄づくりを原点として、新たなる社会的価値の創出に挑戦することを存在理念とし、また、トータル・テクノロジーを基盤とし、市場を見つめた経営を実践することを経営理念としております。

当社の、国内唯一の電気炉による厚板の製造は、ユーザーニーズに対応したタイムリーな基礎資材の供給とともに、資源の有効活用、省エネルギー等を通して、近時、社会的要請となっている環境の保全、循環型社会の構築にも寄与できるものと考えております。

経営にあたっては、株主・取引先・従業員・地域社会など当社にかかわる全ての人々に受け入れられ、期待される会社となるよう、経営基盤の強化と持続的な成長を旨として企業活動を行っております。

(2) 利益配分の基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としております。

他方、当社は普通鋼電炉業種に位置づけられ、当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動により大きく左右されます。したがって、常に高い競争力を維持するため、不断の合理化投資が不可欠なことから、相応の内部留保を維持してゆくことも必要と考えております。これにより、経営基盤の安定・強化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてゆく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが投資家のみなさまに、より投資しやすい環境を整えることにより、当社株式の流動性を高め、多くの投資家の参加を促し、適正な株価を形成するうえで、有効な施策と認識しております。

現状、当社株式の流動性は相応に確保されておりますものの、売買一単位あたりの金額が目安指標とされる水準に照らし高位にあり、この状態が継続することにより流動性に齟齬をきたすと考えられる場合には、適切に対処する必要が生じるものと考えております。

(4) 対処すべき課題

当企業集団の主力である鉄鋼セグメントにおきましては、原料・販売価格の変動など外部環境に左右されにくい企業体質を確立することで、安定的に一定の収益を確保することが最重要と考えております。このため、昨年7月に本格稼働いたしました新連続鋳造設備を最大限に活用し、電炉厚板の特性を生かした品質、納期の確保など顧客信頼度の一層の向上、新製品開発、コスト競争力の強化等に取り組んでまいりました。

また将来的な企業業績の安定化を図る観点から、これまでの収益改善活動「プロジェクトZ」を包含する形で、「Change 中部」活動を本年10月からスタートさせました。これは1)生産・販売戦略の確立 2)資本政策の推進 3)人事制度改革 4)連結経営の強化の4項目を柱とするプロジェクト活動です。

設備投資につきましては、新連続鋳造設備の導入というような、当社としての大型設備投

資は完了いたしました。今後は基本的には償却の範囲内で通常設備投資を進めたいと考えております。

直近では具体的に圧延工場下工程のシステム改善、地域環境対策などの案件があり、これらを含め装置産業としての特質を踏まえた投資を、状況に応じ効果的に進めてまいります。

その他セグメントにつきましては、上記4) 連結経営の強化の方針に則り、企業集団外取引の拡大を図りつつ連結売上高の拡大を図って行きたいと考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、株主をはじめ取引先、従業員、地域社会等ステーク・ホルダーの信頼を得、企業価値の継続的な向上を図るためにも、効率的で透明性の高い、公正な経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

<施策の実施状況等>

当社は、監査役制度を採用しておりますが、平成7年度以降監査役4名体制としており、内半数は社外としてまいりました。

また、取締役につきましては昭和40年代より、社外から有為な人材を取締役として登用してまいりました。その結果として当期現在では、取締役11名のうち3名が社外となっております。

このような役員体制によって、外部からの経営全般および個別重要施策に関し、今日まで多くの有意義な助言を得ることができ、また今後も同様と考えております。

また業務執行・監視の仕組みとしては、取締役会、常勤の役員による常勤役員会を定例的に開催し、業務執行に当たるとともに、相互監視を行う仕組みをとっております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、中国向けを中心とした好調な輸出や、製造業を中心とした民間設備投資の堅調な動きに加え、個人消費にも持ち直しの動きが見られたことから着実に回復の途を辿りました。

しかし、一方では原油価格の高騰など企業収益への懸念材料も出てまいりました。

鉄鋼業界におきましては、中国をはじめとし、海外からの引き合いも旺盛で、国内では好調な自動車、造船に加え産業機械向けなど鉄鋼製品の需要が増大し、生産も高水準に推移いたしました。

このような環境下、当企業集団としても主要な鉄鋼部門においては期中大きく変動した原材料価格への対応、販売価格の改定を最重要課題として取り組むなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

鉄鋼関連事業

当セグメントの主要製品であります鋼板では、建設や産業機械向けを中心に積極的な販売活動を展開し、数量・価格とも大きく回復いたしました。

当セグメントの売上高は196億6百万円（前年同期比71億円の増収）となり29億3千6百万円の営業利益（前年同期比34億3千3百万円の増益）となりました。

レンタル事業

主力商品である厨房用グリスフィルターのレンタル枚数は着実に増加したものの、大口顧客新規出店に伴うテスト取り付けや金属フィルターへの転換推進により、売上高は1億4千2百万円（前年同期比1千万円の増収）、営業利益は6百万円（前年同期比6百万円の減益）となりました。

倉庫事業

国内取引は堅調に推移しましたものの、輸出入に関する取扱いは伸び悩み、売上高は1億2千3百万円（前年同期比4百万円の増収）となり、営業利益は2千5百万円（前年同期比1千4百万円の減益）となりました。

食品事業

冷凍豆腐製造・販売事業では、積極的な販路開拓努力の結果、売上高は1億8千2百万円（前年同期比2千7百万円の増収）となり、営業利益は1千2百万円（前年同期比1千万円の増益）となりました。

医療廃棄物処理事業

医療廃棄物処理事業では、処理量は順調に推移し、売上高で1億1千9百万円（前年同期比9百万円の増収）、営業利益で4千3百万円（前年同期比1千3百万円の増益）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、新規顧客の開拓を積極的に展開し売上面では大きく回復しましたものの、受注環境は相変わらず厳しく、売上高は7億2百万円（前年同期比2億2千1百万円の増収）、営業利益は1百万円（前年同期比3千9百万円の増益）となりました。

その他の事業

スポーツ施設の運営等（主としてゴルフ練習場）では、台風などの自然災害の影響が例年より多かったこともあり、入場者の減少を来した結果、売上高は9千7百万円となり、営業損失は2百万円となりました。

以上から、連結売上高は、209億7千4百万円（前年同期比73億6千5百万円の増収）となり、連結営業利益は30億8千4百万円（前年同期比34億9千万円の増益）、さらに連結経常利益は30億6百万円（前年同期比34億8千3百万円の増益）となりました。これに法人税等調整額5億4千2百万円を加え、連結中間純利益は35億1千9百万円（前年同期比41億2千1百万円の増益）となりました。

（2）連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における現金および現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー14億8千万円で、投資活動によるキャッシュ・フロー5億5千5百万円、および財務活動

によるキャッシュ・フロー 6億7千6百万円をまかない、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円増加し、当中間連結会計年度末には10億3千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、14億8千6百万円となりました。これは税金等調整前利益30億5百万円と、減価償却費の計上7億1千8百万円、および売掛金の増加による26億8千6百万円が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、5億5千5百万円となりました。このうち、主なものは構内付帯設備の老朽代替等による投資に対する支払い6億2千3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、6億7千6百万円となりました。これは主には長期借入金の約定弁済8億6百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、厚板需給は国内外ともにしばらくタイトな状態が続くものと見込まれますことから、価格面は強含み状況を維持しつつ推移するものと思われま。一方、主原料であります鉄スクラップの需給は、東アジアでの旺盛な需要により価格面は国際価格化したことにより高い水準での推移が予想され、常に細心の注意を払う状況が続くものと思われま。

このような状況認識のもと、当企業集団といたしましては、引き続き販売力、コスト競争力の強化にグループをあげて取り組み、収益の確保と企業体質の強化に全力を傾注する所存であります。

以上のことから、平成17年3月期の通期の業績は、増収増益を見込み、連結売上高471億円(前年同期比169億9千1百万円の増収)、連結経常利益は72億円(前年同期比75億4千6百万円の増益)、連結当期純利益は62億円(前年同期比78億9千万円の増益)と予想しております。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		1,156		754		801	
受取手形及び売掛金		5,877		9,792		7,111	
有価証券		300		300		-	
たな卸資産		3,233		3,785		3,421	
繰延税金資産		11		280		12	
その他		227		30		157	
貸倒引当金		41		52		16	
流動資産合計		10,765	32.4	14,889	41.2	11,488	34.9
固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物		6,659		6,411		6,437	
機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品		12,211		11,166		11,188	
土地		1,402		1,402		1,402	
建設仮勘定		14		37		24	
有形固定資産合計		20,288		19,018		19,052	
2 無形固定資産		327		276		314	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		1,070		1,316		1,482	
繰延税金資産		155		175		95	
その他		901		825		834	
貸倒引当金		304		379		348	
投資その他の資産合計		1,822		1,938		2,064	
固定資産合計		22,438	67.6	21,232	58.8	21,432	65.1
資産合計		33,204	100.0	36,122	100.0	32,920	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
支払手形及び買掛金	2,618		3,805		3,556			
短期借入金	4,390		4,244		3,844			
未払金	1,853		702		605			
未払法人税等	31		45		43			
未払消費税等	12		241		-			
賞与引当金	298		382		291			
その他	156		173		189			
流動負債合計	9,361	28.2	9,596	26.5	8,531	25.9		
固定負債								
長期借入金	4,683		5,106		6,180			
繰延税金負債	171		9		268			
退職給付引当金	513		436		399			
その他	41		44		41			
固定負債合計	5,410	16.3	5,597	15.5	6,890	20.9		
負債合計	14,771	44.5	15,194	42.0	15,422	46.8		
(少数株主持分)								
少数株主持分	52	0.1	62	0.2	56	0.2		
(資本の部)								
資本金	3,678	11.1	3,678	10.2	3,678	11.2		
資本剰余金	2,445	7.4	2,449	6.8	2,449	7.4		
利益剰余金	12,011	36.2	14,442	40.0	10,922	33.2		
その他有価証券評価差額金	252	0.7	297	0.8	392	1.2		
自己株式	6	0.0	2	0.0	1	0.0		
資本合計	18,380	55.4	20,865	57.8	17,441	53.0		
負債・少数株主持分及び資本合計	33,204	100.0	36,122	100.0	32,920	100.0		

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
			%						%
売 上 高	13,608	100.0		20,974	100.0		30,190	100.0	
売 上 原 価	11,970	88.0		15,661	74.7		26,342	87.3	
売 上 総 利 益	1,638	12.0		5,312	25.3		3,847	12.7	
販売費及び一般管理費	2,044	15.0		2,228	10.6		4,016	13.3	
営 業 利 益	405	3.0		3,084	14.7		168	0.6	
営業外収益									
受 取 利 息	6			0			7		
受 取 配 当 金	6			8			8		
雑 収 益	44	56	0.4	69	78	0.3	74	90	0.3
営業外費用									
支 払 利 息	59			75			124		
固 定 資 産 処 分 損	54			67			107		
雑 損 失	13	127	0.9	13	156	0.7	37	268	0.8
経 常 利 益		477	3.5		3,006	14.3		346	1.1
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失									
会 員 権 評 価 損	-			1			5		
固 定 資 産 除 却 損	61			-			926		
そ の 他	-	61	0.5	-	1	0.0	253	1,185	3.9
税金等調整前中間(当期)純利益		538	4.0		3,005	14.3		1,532	5.0
法人税、住民税及び事業税	31			21			62		
法人税等調整額	21	53	0.3	542	521	2.4	81	143	0.5
少数株主利益		9	0.1		6	0.0		14	0.0
中間(当期)純利益		601	4.4		3,519	16.7		1,690	5.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		2,445		2,449		2,445
資 本 剰 余 金 増 加 高						
自 己 株 式 処 分 差 益	-	-	-	-	4	4
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		2,445		2,449		2,449
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		12,667		10,922		12,667
利 益 剰 余 金 増 加 高						
中 間 (当 期) 純 利 益	601	601	3,519	3,519	1,690	1,690
利 益 剰 余 金 減 少 高						
配 当 金	54	54	-	-	54	54
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		12,011		14,442		10,922

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		538	3,005	1,532
減価償却費		644	718	1,345
会員権評価損		-	1	5
固定資産処分損		115	67	1,033
有価証券売却益		-	34	5
引当金の増減額		186	195	86
受取利息及び受取配当金		12	8	16
支払利息		59	75	124
売上債権の増減額		60	2,680	1,294
たな卸資産の増減額		14	363	173
仕入債務の増減額		354	248	583
未払消費税の増減額		202	367	152
その他		499	3	377
小計		646	1,589	372
利息及び配当金の受取額		29	8	34
利息の支払額		58	77	121
法人税等の支払額		63	45	82
法人税等の還付額		5	4	5
営業活動によるキャッシュ・フロー		733	1,480	536
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		1,100	-	1,100
有形固定資産の取得による支出		1,375	623	3,095
有形固定資産の売却による収入		5	1	6
投資有価証券の取得による支出		1	9	176
投資有価証券の売却による収入		2	50	-
その他		332	25	237
投資活動によるキャッシュ・フロー		601	555	2,403
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		740	118	640
長期借入れによる収入		600	15	3,100
長期借入金の返済による支出		258	806	1,706
自己株式取得による支出		0	1	6
自己株式の処分による収入		-	-	16
親会社による配当金の支払額		54	0	55
少数株主への配当金の支払額		0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,026	676	1,985
現金及び現金同等物の増減額		308	248	954
現金及び現金同等物の期首残高		1,737	783	1,737
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,429	1,031	783

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社 6 社

2 . 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準

満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。

その他有価証券 時価のあるものについては、中間決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準

原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は、定額法を採用し、連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く) は定額法) を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期間(5 年) に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、冬季賞与の実際支給額を予想して、その当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

7. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	40,797 百万円	36,280 百万円	35,795 百万円
2. 担保に供されている資産	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
有形固定資産	17,217 百万円	15,979 百万円	16,000 百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,156 百万円	754 百万円	801 百万円
有価証券勘定	300	300	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27	22	18
現金及び現金同等物	1,429	1,031	783

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続き(EDINET登録)を行っておりますので、記載を省略しております。

【追加情報】

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割24百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

有価証券関係

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成15年9月30日現在			平成16年9月30日現在			平成16年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株式	578	1,002	424	731	1,232	500	738	1,398	660
社債	1	1	0	-	-	-	-	-	-
その他	13	13	0	13	14	0	13	15	1
計	593	1,016	423	745	1,247	501	752	1,413	661

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	平成15年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券						
非上場株式(店頭売買株式を除く)		53		69		69
MMF等		300		-		-
計		353		69		69

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自15年4月1日～至15年9月30日)

(単位 百万円)

	鉄鋼関連事業	レンタル事業	倉庫事業	食品事業	医療廃棄物処理事業	エンジニアリング事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	12,505	131	119	154	109	480	106	13,608	-	13,608
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3	6	0	-	3	13	27	(27)	-
計	12,505	134	126	154	109	484	120	13,636	(27)	13,608
営業費用	13,003	121	86	152	78	522	107	14,071	(57)	14,014
営業利益	497	13	39	2	30	37	13	435	30	405

当中間連結会計期間(自16年4月1日～至16年9月30日)

(単位 百万円)

	鉄鋼関連事業	レンタル事業	倉庫事業	食品事業	医療廃棄物処理事業	エンジニアリング事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	19,606	142	123	182	119	702	97	20,974	-	20,974
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3	4	0	-	0	12	21	(21)	-
計	19,606	145	128	182	119	702	110	20,995	(21)	20,974
営業費用	16,670	138	103	170	75	701	112	17,972	(82)	17,889
営業利益	2,936	6	25	12	43	1	2	3,023	60	3,084

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- 1) 鉄鋼関連事業・・・ 鋼板、加工製品、鋳片の製造販売
- 2) レンタル事業・・・ 業務用厨房用グリスフィルターのレンタル事業
- 3) 倉庫事業・・・ 危険品倉庫事業
- 4) 食品事業・・・ 冷凍豆腐製造・販売
- 5) 医療廃棄物処理事業・・・ 医療廃棄物の処理
- 6) エンジニアリング事業・・・ 機械設備製作、保守整備
- 7) その他事業・・・ スポーツ施設の運営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費目はありません。

前連結会計年度(自15年4月1日～至16年3月31日)

(単位 百万円)

	鉄鋼関連事業	レンタル事業	倉庫事業	食品事業	医療廃棄物処理事業	エンジニアリング事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	27,471	306	239	325	229	1,412	206	30,190	-	30,190
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6	16	1	-	0	25	48	(48)	-
計	27,471	313	256	326	229	1,412	231	30,239	(48)	30,190
営業費用	28,004	257	196	306	151	1,395	211	30,523	(164)	30,358
営業利益	533	55	59	19	77	16	20	284	116	168

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも在外子会社及び在外支店がないため該当事項ありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上高がないため該当事項ありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
鉄鋼関連事業	13,084	32.0
食品事業	86	13.6
エンジニアリング事業	720	54.2
合計	13,890	32.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
		(%)		(%)
鉄鋼関連事業	13,494	71.0	2,564	52.5
エンジニアリング事業	591	3.9	211	29.8
合計	14,085	65.6	2,775	40.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
鉄鋼関連事業	19,606	56.8
レンタル事業	142	8.2
倉庫事業	123	3.3
食品事業	182	18.1
医療廃棄物処理事業	119	8.9
エンジニアリング事業	702	46.1
その他事業	97	8.9
合計	20,974	54.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。(単位：百万円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
株式会社メタルワン	2,296	16.9	3,283	15.7